



10月のタイ景気は回復基調続く

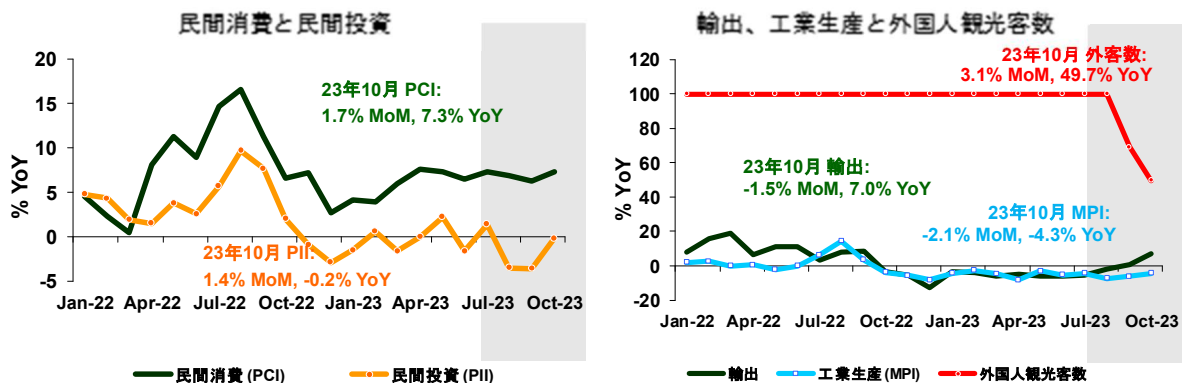
要点

- 2023年10月のタイ経済は回復傾向を維持しています。民間消費、投資、観光業が前月に比べ改善しました。一方で、工業生産と輸出が前月比で鈍化しています。
- 2023年11月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比で0.44%低下し、前月比ではほぼ横ばいとなりました。タイ政府が燃料価格を抑える措置を実施したことに加え、食肉などの価格が下がったことで全体を引き下げました。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.58%上昇しましたが、前月からはやや減速しています。
- カシコンリサーチセンターは、タイでは2029年に65歳以上が全人口の21%以上を占める超高齢化社会に突入すると予測します。過去3年の人口減少が高齢化に拍車をかけています。
- タイの出生数は、新型コロナウイルス感染症の流行の影響や経済的問題などで2020年から減少しており、現在の出生率は0.76%となっています。また、人口に占める19歳以下の年代は1.33%にとどまっています。対照的に、1963~83年のベビーブームに生まれた世代のうち約100万人が今年60歳になります。

タイ経済の動向

□ 2023年10月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2023年10月の重要な経済指標によると、タイ経済は回復基調が続いています。民間消費、投資、観光業が前月に比べ改善しました。一方で、工業生産と輸出が前月比で鈍化しています。



出所: BoT, Ministry of Industry, Ministry of Tourism and Sports

備考: YoY = 前年比; MoM = 前月比

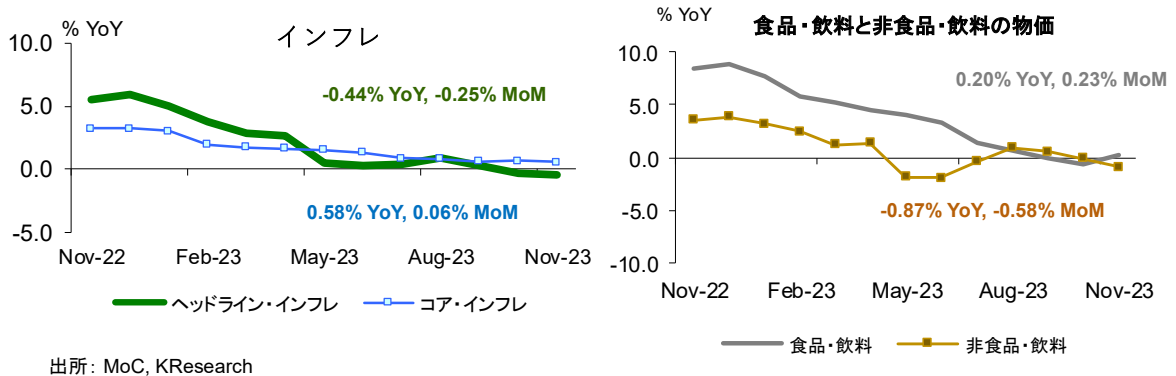
10月の民間消費は、前年同月比7.3%増となり、前月に引き続き拡大しています。雇用が改善していることや消費者信頼感が増加傾向にあることで、全ての分野で前月から増加しています。サービスが11.9%増と全体をけん引しているほか、非耐久消費財が3.5%増、耐久消費財は3.9%増、半耐久消費財が1.9%増となっています。

一方で、民間投資は、前年同月比0.2%減少しましたが、前月比では1.4%上昇となっています。商用車の販売が8.9%減、機械・設備を中心とした資本財の輸入が6.0%増でした。また、建材の販売が1.9%減となっています。

10月の輸出は、前年同月比7.0%増の233億米ドルとなりました。しかし、ハードディスク駆動装置（HDD）や米国・香港向けの集積回路が不振で、中国向けの青果輸出も低迷しています。

工業生産に関しては、前年同月比4.3%縮小しました。HDD生産が低迷したことに加え、砂糖の生産が低調だったことで食品・飲料の生産も減速しました。また、プラスチックやゴムの生産が縮小したことで、化学品の生産も低調となりました。

一方で、外国人観光客の伸びが減速しているため、ホテルや飲食といったサービス業向けの支出は減少しました。その主な理由は、ロシアからの旅行客が以前ほど伸びず、またマレーシアからの観光客が11月に連休があることで日程を延期する傾向があるためとみられます。



商務省が発表した2023年11月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比で0.44%低下し、前月比ではほぼ横ばいでした。タイ政府が燃料価格を抑える措置を実施したことに加え、食肉などの価格が下がったことで、全体を引き下げています。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.58%上昇しましたが、前月からはやや減速となりました。

食品・飲料部門は0.20%上昇しました。「卵・乳製品」が6.65%、「果物・野菜」が3.64%それぞれ上昇しましたが、「肉・魚」が7.15%、「調味料」が0.39%それぞれ低下しました。一方で、非食品・飲料部門は0.87%の低下となっています。

タイでは2029年に超高齢化社会に突入

カシコンリサーチセンターは、タイでは2029年に65歳以上が全人口の21%以上を占める超高齢化社会に突入すると予測します。過去3年の人口減少が高齢化に拍車をかけています。

タイの出生数は、新型コロナウイルス感染症の流行の影響や経済的問題などで2020年から減少しており、現在の出生率は0.76%となっています。また、人口に占める19歳以下の年代は1.33%にとどまっています。対照的には、1963～83年のベビーブームに生まれた世代のうち約100万人が今年60歳になります。

急速な高齢化は経済および政府の政策に大きな影響を与える見通しです。企業は、高齢者を対象にした製品開発とサービス提供を強化する必要があります。一方で、政府は、競争力の維持に向けた対策や社会保障の見直しなどが必要になります。

監修：カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。